

応用経済学科のカリキュラム・ポリシー

本学科では、コース専門科目はさらに「コース専門科目Ⅰ」と「コース専門科目Ⅱ」に分類される。コースの課題に直結した科目はコース専門科目Ⅰに、それ以外の応用科目はコース専門科目Ⅱで展開される。

①ミクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅰを初めとする経済学の理論的基盤に関する初等科目と、データ分析の理解に欠かせない統計学、またそれらを理解するのに必要な経済数学などを含む基礎的科目を第1ステージの基礎科目に配置する。また、産業や国際経済といった社会の局面に関する初等的応用科目も第1ステージに配置する。

②各コースが用意する、具体的な応用力養成のための科目群である「コース専門科目Ⅰ」は以下の方針に基づいて展開される。

・**金融経済コース**：学生は、金融論を出発点として財務会計や管理会計を学んだ上で、ファイナンス科目をはじめとする発展科目を履修し、計量経済学や数理統計学、ファイナンス応用などのリスク分析の手法と、より高度な金融、ファイナンスや保険理論を学修する。

・**公共経済コース**：学生は、財政学から始め、公共経済学や医療経済学、地方財政といった、社会の仕組みや制度の経済学的分析を扱う科目を履修し、医療・健康分野における制度・政策を学び、この分野に関する経済学理論の応用方法を理解し、また実態を把握するための定性・定量的分析手法を学修する。

・**企業と制度の経済分析コース**：学生は、法と経済学、環境経済学、財務会計などをはじめとする、法制度と経済活動との関わりについての経済学的分析を扱う科目を履修し、法制度の役割や、法制度の企業活動への影響を経済学的視点から見るための具体的な理論の応用手法と、その実態を把握するための定性・定量的分析手法を学修する。

③現実の社会的課題に関連する他分野の知見に関する理解力と視野拡大を得るため、コースに対応した学際領域科目がコース専門科目Ⅰ及びⅡに展開される。

・**金融経済コース**：学生は、金融の中でも、リスクに対する数理的アプローチを学修する。理学部と連携し、生保数理をはじめとする保険によるリスク対応を理解する科目や、確率論基礎をはじめとしたリスクそのものを、確率を介して定量的に把握する手法を理解する科目を配置する。

・**公共経済コース**：学生は、医療・健康分野における臨床と公衆衛生の視点を学修する。医学部と連携し、医療政策に関する科目および公衆衛生関連科目を展開する。

・**企業と制度の経済分析コース**：学生は、産業や企業に影響が大きい法制度や法の考え方を学修する。総合法律学科と連携し、労働法や会社法をはじめとする経済活動に影響が大きい法学科目を用意する。

④理論や分析手法の知識を現場で活用し実践する能力を養成するため、アクティブ・ラーニング手法を多用した実践教育科目を第2ステージに用意し、学修した分析手法の習熟度を高め、分析手法と理論との構造的結合を強化することで、応用力の実質化を図る。実践教育科目は演習形式で実施される。

・**金融経済コース**：日本経済の実証分析、行動・実験経済学、計量分析の科目を中心に、データ生成や加

工の理解とともに、金融分野の実態と現場における実務の作法を学修し、データ解析と金融実務のスキルを修得する。

・公共経済コース：社会調査法，地域社会統計分析や実習医療経済学の科目を中心に，質的量的データ採取と分析のスキルを獲得し，医療・保健・福祉・介護等の分野の実態と現場における実務と支援の作法を学修し，また，経済実験手法を通じて制度が人間の意思決定に及ぼす影響を直接測定する。

・企業と制度の経済分析コース：経済規制や会計の科目を中心に，自治体等における規制策定の実際やその結果を調査したり，地域の会計事務所や企業で企業会計の視点から企業活動の実態を観察したりすることを通じて，法制度をはじめとする社会制度が企業活動に及ぼす影響を実態に沿って分析する。

⑤上記の応用経済学科カリキュラム・ポリシーのもとで，応用経済学科ディプロマ・ポリシーが掲げる能力，すなわち，「経済学に基づく論理的思考法及び統計的分析手法を身につけ，専門知識を具体的な問題解決に実践する力」を確実に身につけることができるよう，各授業科目では，シラバス等を通じて，授業の達成目標が明示される。その上で，達成目標に到達できるよう，学生が取り組む課題が配置され，学生による課題への取り組み状況が成績に反映される。学生は，成績評価を通じて，達成目標への到達度を把握することができる。